

日・マレーシア経済連携協定交渉 第2回会合の概要

平成16年3月15日

外務省、財務省、農林水産省、経済産業省

3月9日(火)から11日(木)まで、東京において日・マレーシア経済連携協定交渉 第2回会合(実務者レベル)を開催(主要出席者リスト別添)したところ、概要以下のとおり。

1. 全般

- (1) 全体会合の他、物品貿易、サービス貿易及び投資、その他の貿易及び投資に関連する事項、協力の範囲に関し、専門家会合を開催した。各専門家会合においては、各々の関心事項、協定骨子、今後の作業計画等について議論した。
- (2) 日・マレーシア双方は、各分野において、第1回会合において合意した、バランスのとれた相互に利益のある成果の実現、包括的・実質的な自由化、WTOルールとの整合性、迅速性、建設的かつ双方のセンシティブな分野に配慮するなどの柔軟性を持った交渉の実施、などの基本原則を踏まえ協議を進めていくことを確認した。なお、政府調達については、非公式な意見交換が行われ、次回会合でも継続して意見交換を行うこととなった。
- (3) 第3回交渉は、5月19日から21日まで、マレーシアで開催する予定である。

2. 分野別概要

(1) 物品貿易

WTOルールに則り、交渉を行うことで合意した。

貿易ルール、原産地規則、貿易救済措置について、協定に盛り込むべき要素について双方の考え方を確認した。

(2) サービス(人の移動を含む)及び投資

サービス貿易及び人の移動の分野については、協定の基本的な構造、権利・義務及び関心分野について意見交換を行い、引き続き協議していくこととなった。

投資分野については、双方の関心事項及び懸念事項に関して意見交換を行った。

(3) その他貿易関連事項(競争、基準認証、税関手続、ペーパーレス貿易、ビジネス環境整備)

競争、基準認証、税関手続、ペーパーレス貿易の各々につき、関心事項等について意見交換を行った。ビジネス環境整備については、協定の骨子、関心事項について意見交換を行い、具体的仕組みや形態につき引き続き協議を続けていくこととなった。

(4) 協力

本協定における協力の性格について意見交換を行うとともに、取り扱うことを希望する分野についてマレーシア側から説明があり、今後具体的な協力の内容について更に議論を続けていくこととなった。

(了)

(別添)

日・マレーシア経済連携協定交渉 第2回会合主要出席者

(1) 日本側

鈴木 庸一	外務省経済局審議官(共同議長)
青山 幸恭	財務省大臣官房審議官(関税局担当)(共同議長)
小西 孝藏	農林水産省大臣官房国際部長(共同議長)
田中 伸男	経済産業省通商機構部長(共同議長)

(この他、外務省、財務省、農林水産省、経済産業省、公正取引委員会、金融庁、総務省、文部科学省、文化庁、厚生労働省、国土交通省、警察庁の関係者が出席)

(2) マレーシア側

ノー	外務省東・南アジア局長(共同議長)
ジャヤシリ	国際貿易産業省アジア大洋州経済協力局長(共同議長)
マハニ	国家経済行動評議会グローバル化セッション局長
テ・イジャ	財務省テクニカルアドバイザー
アブドル・アジズ	第一次産業省国際関係局長

(この他、各省庁から関係者が出席)